

# スパイラログで考える マイナス投票制度 「NOと言える有権者」

「マイナス投票制度」を使って社会貢献できるか、その可能性をについて、スパイラログを使ってシミュレーションします。

マイナス投票制度とは、「支持する候補者」に対してプラスの投票をするか、「支持しない候補者」に対してマイナスの投票をするかを選べる制度です。

スパイラログ (Spiralog) は、らせん (Spiral) + 会話 (Dialogue) の合成語。単純な円運動ではなく、らせん状に「上昇」していく話し合いであり、同じ話題に戻っても、より高い次元で議論が深まっていくように設計されています。

スパイラログでは、

**REALIST** (現実主義者)

**ANALYST** (分析家)

**CREATOR** (創造者)

という三つの相互補完的な視点から議論します。

- まず、それぞれが意見を表明する「一次立論」を行ないます。
- 次に、異なる視点間で「循環質問」を行ないます。
- そして、質疑応答で得られた気づきをもとに「二次立論」を行ないます。
- 最後に、これらの議論を通じて得られた知見を統合し「第4の解決策」を共創します。

# ●スパイラログ基本モデル

## 第1ステップ：視点設定

- ・以下3種類の視点を設定してグループ分けする
  - REALIST (R) : 実現性軸
  - ANALYST (A) : 影響範囲軸
  - CREATOR (C) : 価値観軸
- ・3つの視点は「対立軸」ではなく「補完軸」として設定
- ・各グループの視点が「部分的真理」であることを確認

## 第2ステップ：一次立論：

- ・3つの視点に基づいてR、A、Cそれぞれが意見を発表する

## 第3ステップ：循環質問：

- ・各グループは他の2グループに対して以下3つの質問する
- ・DEEP Q：相手の視点をより深く理解するための探求質問
- ・INTER Q：自分たちの視点と相手の視点の相互依存関係を探る関係性発見の質問
- ・PIVOT Q：各視点が依拠している前提条件（スパイラルの回転軸）を明らかにする質問

### 1.DEEP Q

1-1: R to A、1-2: R to C、1-3: A to C、1-4: A to R、1-5: C to R、1-6: C to A

### 2.INTER Q

2-1: R to A、2-2: R to C、2-3: A to C、2-4: A to R、2-5: C to R、2-6: C to A

### 3.PIVOT Q

3-1: R to A、3-2: R to C、3-3: A to C、3-4: A to R、3-5: C to R、3-6: C to A

※それぞれQの後に回答タイムを設けるので全部で18回の質疑応答が行なわれる。

## 第4ステップ：二次立論

- ・質問で得られた知見を参考に、3つの視点を統合し再構築した新しい枠組みを提示する。
- ・各グループが「自分の視点を保ちながら、他の視点も活かす方法」を提案。
- ・単なる妥協ではなく、ひとつ上のレベルからメタな視点を確保する。

## 第5ステップ：協働創発立論

- ・3つのグループが協働して「第4の解決策」を創出する。
- ・誰も最初には考えていなかった道を探す。
- ・Win-Win-Winを超えた「創発的価値」を発見する。
- ・正解を探すのではなく、より良い理解を共に創る。
- ・部分最適ではなく全体最適を目指す。

## 第1ステップ：視点設定

- REALIST (R：実現性軸)：  
制度の副作用（ネガティブ・キャンペーンの過熱、有権者のコスト）を最小化し、既存の法体系（公職選挙法・地方自治法）との整合性を重視する視点。
- ANALYST (A：影響範囲軸)：  
投票データが「立体的な世論」としてどのように可視化され、政策決定や民意の把握にどのような質的变化をもたらすかを分析する視点。
- CREATOR (C：価値観軸)：  
政治的無関心層へのインセンティブや、拒否権を通じた新しい民主主義の参加形態、および「交渉可能な領域」の創出を模索する視点。

## 第2ステップ：一次立論

- REALIST:  
突然の国政導入はハイリスク。まずは小規模自治体での「首長信任審査（拘束力なし）」から始め、×の使用を一人一回に制限するなどの制約を設けるべきである。
- ANALYST:  
単なる「賛成」の集計は平面的な民意しか示さない。否定的選好を測定することで、「広く浅い支持」と「狭く深い反対」を分離し、社会的な摩擦を事前に予測することが可能になる。
- CREATOR:  
「選ぶ候補がない」という棄権層に「拒否」という武器を与える。これは現行の形骸化したリコール制度を補完し、日常的な民意フィードバックの回路を開くものである。

# 第3ステップ：循環質問（18の質疑応答）

## 1. DEEP Q（探求質問）

- 1-1 R to A:  
立体的なデータが得られたとしても、それが「感情的な攻撃」の結果である場合、政策判断のノイズになりませんか？
  - Aの回答:  
その通りです。そのため、「人物」への否定ではなく「政策」への否定を測定し、反対理由を構造化（実効性、コスト、価値観など）して収集することが不可欠です。
- 1-2 R to C:  
×投票が少数派代表への組織的排除に使われるリスクに対し、価値観の観点からどう対抗しますか？
  - Cの回答:  
排除ではなく「対話のトリガー」と定義します。×が一定数に達した際に自動的に「公開討論」を義務付けるなど、多数派の専制を防ぐ設計を組み合わせます。
- 1-3 A to C:  
「拒否する」という消極的動機は、長期的に見て有権者の政治的リテラシーを向上させますか？
  - Cの回答:  
「なぜ嫌か」を言語化する過程で、候補者の実績や政策の副作用を調べる逆方向の情報収集が生まれます。これは能動的な関与への入り口になり得ます。
- 1-4 A to R:  
社会実験において「失敗」と見なす具体的な基準は何でしょうか？
  - Rの回答:  
特定の属性（人種・宗教等）への×の集中や、×の重み付け（0.5票など）による当選者の行動の著しい萎縮が確認された場合、実験を停止する出口戦略を設けます。

- 1-5 C to R:  
実現性を重視するあまり、制度が「最高裁審査」のように形骸化してしまう懸念はありませんか？
  - Rの回答:  
形骸化を防ぐため、×スコアがリコールの法定要件緩和と連動するような「実際に作動する」段階的設計を導入します。
  
- 1-6 C to A:  
「立体的な世論」の可視化は、政治家が「嫌われないこと」ばかりを優先するポピュリズムを加速させませんか？
  - Aの回答:  
逆に「消去法的支持」の脆弱さを暴き、真に「拒否感の少ない=合意形成しやすい」リーダーを浮き彫りにすることで、極端な対立を避ける効果を期待します。

## 2. INTER Q（関係性質問）

- 2-1 R to A:  
Aの「政策への否定的選好」データがあれば、Rが懸念する「選挙戦のネガティブ化」を抑えつつ導入できますか？
  - Aの回答:  
はい。人物評価を切り離し、学術的な調査から始めることで、報道による扇情リスクを抑えながら情報価値を抽出できます。
  
- 2-2 R to C:  
Cが望む「無党派層の参加」を促す際、Rが提案する「×の使用制限」は参加意欲を削ぎませんか？
  - Cの回答:  
むしろ「希少な一票」としての重みが増し、有権者は「最も看過できない課題」を真剣に選ぶようになります。制約が質の高い参加を生みます。
  
- 2-3 A to C:  
Cの考える「政策連動型×投票」は、Aの「交渉の限界線の特定」をどのように助けますか？
  - Cの回答:  
特定の政策を推進する議員への×を任意記入とすることで、民意の「地雷踏み抜き」を回避し、修正可能な妥協点を見出す地図となります。
  
- 2-4 A to R:  
Rの「首長信任審査（公表のみ）」の結果をAが分析し続けることで、将来的な国政導入へのエビデンスになりますか？
  - Rの回答:  
蓄積されたデータが「萎縮効果」より「説明責任の向上」を示せば、段階的な対象拡大の正当性が確保されます。

- 2-5 C to R:  
リコール制度との連動設計（Rの提案）は、Cの掲げる「日常的なフィードバック」を補完しますか？
  - Rの回答:  
「非常ブレーキ」しかない現状に、×投票による「速度調整機能」を加えることで、リコールへの高いハードルを構造的に補完できます。
  
- 2-6 C to A:  
Aの「サイレントマジョリティの検出」は、Cが重視する「社会的摩擦の回避」にどう貢献しますか？
  - Aの回答:  
数字上の多数決では見えない「狭く深い反対」を可視化することで、強引な政策執行によるコミュニティの分断を未然に防ぎます。

### 3. PIVOT Q（前提質問）

- 3-1 R to A:  
「データがあれば正しい意思決定ができる」という前提は、政治的動員によるデータの歪みを過小評価していませんか？
  - Aの回答:  
歪みは前提です。そのため、単一の調査ではなく、出口調査や学術調査と多角的に突き合わせる「測定の標準化」を重視します。
  
- 3-2 R to C:  
「拒否は正当な権利である」という前提は、日本社会の「和」を尊ぶ文化的な抵抗感と衝突しませんか？
  - Cの回答:  
衝突します。だからこそ「誰かを傷つける」行為ではなく、「政策への不一致」という理性的表明へと昇華させるデザインが必要です。
  
- 3-3 A to C:  
「有権者は複雑な政策の副作用を理解できる」という前提は、情報の非対称性を無視していませんか？
  - Cの回答:  
理解を求めるのではなく、「今の生活で困っていること」への×を収集します。その集積をプロが構造化するのが、このシステムの役割です。
  
- 3-4 A to R:  
「制度のデメリットは使われる時に顕在化する」という前提に立つなら、一切「使われない」形骸化こそが最も安全な姿なのではないでしょうか？
  - Rの回答:  
安全ですが、民主主義のコストとしては無駄です。「使われるが暴走しない」閾値（重み付け0.5など）の設計こそが探求すべき軸です。

- 3-5 C to R:

「選挙制度の変更だけでは構造的問題は解決しない」という前提を認めた上で、それでもこの制度に期待する最大の価値は何ですか？

  - Rの回答:

解決ではなく「兆候の可視化」です。破綻する前に民意の限界を知るための「民主主義のセンサー」としての価値です。
  
- 3-6 C to A:

「民意は固定されたものではなく、測定によって変容する」という前提をどう考えますか？

  - Aの回答:

測定結果が報道されることで「拒否の連鎖」が起きるリスクはあります。そのため、結果の公表タイミングや表現方法には慎重な倫理設計が求められます。

## 第4ステップ：二次立論

- REALIST:  
質疑応答を経て、単なる得票計算の変更ではなく、\*\*「条件付きリコール連動型」\*\*の導入を提案する。×の使用は一人一回、重みは0.5。これにより、ネガティブ動員の効率を下げつつ、民意の警告機能を維持する。
- ANALYST:  
「政策地雷マップ」の構築を重視する。選挙だけでなく、パブリックコメントや住民投票の事前調査に「絶対に許容できない条件」を問う項目を追加し、合意形成の限界線を可視化する手法を標準化する。
- CREATOR:  
×投票を「拒絶」で終わらせず、「再審議への招待状」と定義し直す。×が一定スコアを超えた政策や議員には、反対派との公開ダイアログを義務付け、らせん状の議論を促進する。

## 第5ステップ：協働創発立論（第4の解決策）

三つの視点を統合し、従来の「マイナス投票制度」を超えた『民主的サーモスタット（温度調節）システム』を提唱します。

1. 評価から調整へ：  
誰かを辞めさせるための武器ではなく、社会の「不満の温度」を測定するセンサーとして運用する。
2. 段階的トリガー設計：
  - 低スコア（微熱）：  
データの公表と「政策修正案」の提出を推奨。
  - 中スコア（発熱）：  
議会での「信任審議」の義務化と、反対派との「熟議の場」の設置。
  - 高スコア（高熱）：  
現行リコール制度の署名ハードルを大幅緩和し、実質的な解職プロセスへ橋渡しする。
3. 情報基盤の立体化：  
選管が提供する候補者の「実績データ」と、有権者が投じる「否定的選好」を突合し、なぜ拒否されたのかという質的情報を政治家側にフィードバックする循環を作る。

これは、単なる「プラス・マイナスの算術」ではなく、「民意の限界線を対話の出発点に変える」という、民主主義のOSをアップデートする社会貢献の形です。

部分最適な排除ではなく、全体最適な合意形成のための「地図」を共に創り続けるプロセスとなります。